



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 内海造船株式会社
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 弘行
(氏名) 原 耕作
配当支払開始予定日

TEL 0845-27-2111
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,822	15.7	135	—	118	—	133	—
26年3月期	22,326	△17.5	△1,939	—	△1,905	—	△2,072	—

(注) 包括利益 27年3月期 685百万円 (—%) 26年3月期 △1,994百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.84	—	2.0	0.4	0.5
26年3月期	△122.20	—	△27.4	△6.2	△8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,164	7,140	23.7	421.12
26年3月期	31,438	6,377	20.3	376.05

(参考) 自己資本 27年3月期 7,140百万円 26年3月期 6,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,028	△347	△587	4,908
26年3月期	△1,768	△62	△630	6,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	33	25.5	0.5
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	17.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	14.2	250	84.9	200	68.3	200	50.3	11.79

(注) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,530,000 株	26年3月期	22,530,000 株
27年3月期	5,573,339 株	26年3月期	5,571,813 株
27年3月期	16,957,617 株	26年3月期	16,958,449 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,256	16.3	131	—	115	—	135	—
26年3月期	21,713	△18.1	△1,963	—	△1,845	—	△1,998	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.98	—
26年3月期	△117.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	29,948	—	7,091	—	23.7	—	418.19	
26年3月期	31,268	—	6,574	—	21.0	—	387.71	

(参考)自己資本 27年3月期 7,091百万円 26年3月期 6,574百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	14.8	250	90.8	200	73.7	200	47.7	11.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等により円高は正が進み、輸出産業を中心に企業収益が緩やかに改善され、雇用所得環境の好転に支えられたデフレからの脱却に向けた動きが徐々に広まりつつありましたが、消費税率の引き上げや、資機材費の上昇等の影響もあり、景気の伸びは緩やかなものとなりました。海外経済を見ますと、米国経済に堅調さが見られ、回復への兆しが見られましたが、中国経済の減速や欧州・中東の地政学的リスクなどの不安要素は払拭できませんでした。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、コスト低減・円高是正等により工事収益が改善されたことと工事損失引当金の計上が抑制できたこと及び新造船の工事進行基準適用船の売上隻数が6隻増加(10隻→16隻)した結果、売上高258億22百万円(前年度比15.7%増)、営業利益1億35百万円(前年度は営業損失19億39百万円)、経常利益1億18百万円(前年度は経常損失19億5百万円)、当期純利益1億33百万円(前年度は当期純損失20億72百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算 書計上額
	船舶事業				
売上高	25,265	893	26,159	△336	25,822
セグメント利益又は 損失(△)	954	△18	936	△801	135

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

ア. 船舶事業

新造船市場におきましては、是正が進む為替水準が海外造船所との受注競争に好影響を及ぼし、さらに騒音規制回避のための駆け込み需要とも重なって、一時的な受注環境の好転が見られましたが、船腹過剰の状況に改善は見られず、低迷する船価は本格的な回復には至りませんでした。

改修船工事につきましても、中国や国内造船所との競争が続く中、仕事量の確保、採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、引き続き2工場(瀬戸田工場、因島工場)体制の強みを活かした効率的な生産活動と徹底したコストダウンに努めてまいりました。また、環境面に配慮した省エネ船(エコシップ)の開発にも注力し、顧客から燃費性能・積載能力面で高い評価を頂いた「3万8,000重量トン多目的貨物船(38GC)」は、主力商品の1つとして、大きな実績を上げることができました。さらに長年培った技術力・設計力を活かし、顧客・市場のニーズにあった自動車運搬船、RORO船やフェリーなど多種多様な船種船型に取り組み、積極的に開発、営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の業績につきましては、売上高252億65百万円、セグメント利益9億54百万円となりました。

受注につきましては、貨物船、自動車運搬船、RORO船、計6隻で295億20百万円を受注し、受注残高は、新造船16隻他で462億85百万円となりました。

イ. その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに持ち直しているものの、地方では景気回復が遅れており、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高8億93百万円、セグメント損失18百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高の是正等、国内景気に明るい兆しがあるものの、中国経済の減速や欧州・中東の地政学的リスクなどの不安要素も多く、景気の先行きは不透明であります。

当社グループにおきましても、景気の回復に伴い海上荷動きが増加し、船舶需要が高まることを期待しますが、資機材価格の上昇が懸念される等、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高295億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億円、当期純利益2億円となる見込みであります。

また、更なるコスト削減を行い、収益向上を目指していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	31,438	30,164	△1,274
負債	25,061	23,023	△2,038
純資産	6,377	7,140	763

総資産は、前連結会計年度末の314億38百万円から12億74百万円減少し、301億64百万円となりました。これは主に、売掛金が増加したものの現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末の250億61百万円から20億38百万円減少し、230億23百万円となりました。これは主に、前受金が増加したものの工事損失引当金、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の63億77百万円から7億63百万円増加し、71億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より18億69百万円減少し、49億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は10億28百万円（前年同期は17億68百万円の使用）となりました。これは主に、前受金は増加したものの仕入債務及び引当金の減少等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は3億47百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は5億87百万円（前年同期は6億30百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入を返済による支出が上回ったことによる支出であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.9%	20.3%	23.7%
時価ベースの自己資本比率	13.3%	9.0%	11.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9倍	—	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月期業績予想のうち、特に売上高の達成及び営業利益の改善を重点目標として、更なる建造コスト削減、固定費削減に当社グループが一丸となり取り組み、収益の向上に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題等

造船業界におきましては、国内景気の回復や円高是正により海上物流の増加に期待しますが、船腹過剰状況の解消、船価の上昇には、さらに時間を要すると思われ、加えて資機材費の高騰や人材不足等も懸念されます。そうした状況の中、エコシップの技術開発に取り組みながら受注競争も激しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、次の6項目を最重要課題として、取り組んでまいります。

1. エコシップ等の顧客ニーズに対応する多種多様な船種船型の開発・営業・製造（プロダクトミックス）の推進
2. 戦略的な資材費対策と固定費の削減
3. 受注一貫体制（営業・設計・調達・現業）の充実とリスク管理の徹底
4. 優秀な人材確保と体系的教育の実施
5. 公平・公正な財務情報の公開と有効で効率的な内部統制の維持・運用
6. 省エネ・環境保護活動の推進

これらを当社グループが一丸となって実行し、業績の向上に最大限の努力を続ける所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,826	4,956
受取手形及び売掛金	10,628	11,275
商品	2	2
仕掛品	369	218
原材料及び貯蔵品	121	106
前渡金	269	416
繰延税金資産	1	0
未収還付法人税等	54	2
その他	724	874
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	18,992	17,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,708	5,743
減価償却累計額	△3,279	△3,432
建物(純額)	2,429	2,310
構築物	5,075	5,091
減価償却累計額	△3,882	△3,978
構築物(純額)	1,192	1,113
機械装置及び運搬具	9,836	9,949
減価償却累計額	△8,235	△8,619
機械装置及び運搬具(純額)	1,601	1,330
工具、器具及び備品	3,393	3,502
減価償却累計額	△3,000	△3,112
工具、器具及び備品(純額)	392	389
土地	4,601	4,601
建設仮勘定	7	0
有形固定資産合計	10,225	9,746
無形固定資産		
その他	94	64
無形固定資産合計	94	64
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	2,365
長期前払費用	4	7
退職給付に係る資産	26	111
繰延税金資産	3	3
その他	106	106
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,127	2,507
固定資産合計	12,446	12,318
資産合計	31,438	30,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,108	6,310
短期借入金	1,090	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,865	2,386
未払費用	852	884
未払法人税等	0	17
前受金	1,708	3,700
賞与引当金	113	—
船舶保証工事引当金	158	429
工事損失引当金	2,573	786
その他	198	173
流動負債合計	17,668	15,737
固定負債		
長期借入金	4,323	4,322
再評価に係る繰延税金負債	930	844
退職給付に係る負債	1,610	1,561
資産除去債務	65	66
その他	462	490
固定負債合計	7,392	7,285
負債合計	25,061	23,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,111	5,322
自己株式	△2,015	△2,016
株主資本合計	4,967	5,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	456
土地再評価差額金	1,456	1,543
退職給付に係る調整累計額	△282	△37
その他の包括利益累計額合計	1,409	1,962
純資産合計	6,377	7,140
負債純資産合計	31,438	30,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	22,326	25,822
売上原価	23,209	24,602
売上総利益又は売上総損失(△)	△883	1,220
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	121
給料及び手当	285	254
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
その他	663	709
販売費及び一般管理費合計	1,055	1,085
営業利益又は営業損失(△)	△1,939	135
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	25	29
還付加算金	44	0
為替差益	34	94
雇用調整助成金	67	—
受取賃貸料	16	17
その他	2	2
営業外収益合計	196	148
営業外費用		
支払利息	114	111
支払保証料	25	38
その他	22	15
営業外費用合計	162	165
経常利益又は経常損失(△)	△1,905	118
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,911	117
法人税、住民税及び事業税	2	13
法人税等調整額	158	△28
法人税等合計	160	△15
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,072	133
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,072	133

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,072	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	221
土地再評価差額金	—	86
退職給付に係る調整額	—	244
その他の包括利益合計	77	552
包括利益	△1,994	685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,994	685
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	7,268	△2,015	7,125
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,200	672	7,268	△2,015	7,125
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
当期純損失(△)			△2,072		△2,072
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,157	△0	△2,157
当期末残高	1,200	672	5,111	△2,015	4,967

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157	1,456	—	1,614	8,739
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	157	1,456	—	1,614	8,739
当期変動額					
剰余金の配当					△84
当期純損失(△)					△2,072
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77		△282	△204	△204
当期変動額合計	77	—	△282	△204	△2,362
当期末残高	235	1,456	△282	1,409	6,377

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,111	△2,015	4,967
会計方針の変更による累積的影響額			78		78
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,200	672	5,189	△2,015	5,046
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			133		133
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,200	672	133	△0	132
当期末残高	1,200	672	5,322	△2,016	5,178

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	235	1,456	△282	1,409	6,377
会計方針の変更による累積的影響額					78
会計方針の変更を反映した当期首残高	235	1,456	△282	1,409	6,455
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					133
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	86	244	552	552
当期変動額合計	221	86	244	552	685
当期末残高	456	1,543	△37	1,962	7,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,911	117
減価償却費	925	812
固定資産除却損	6	0
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	114	111
為替差損益(△は益)	△34	△94
売上債権の増減額(△は増加)	△5,574	△646
たな卸資産の増減額(△は増加)	265	165
仕入債務の増減額(△は減少)	3,111	△1,797
前受金の増減額(△は減少)	929	1,991
引当金の増減額(△は減少)	△598	△1,626
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201	189
その他	△634	△791
小計	△3,232	△1,602
利息及び配当金の受取額	30	33
消費税等の還付額	90	600
利息の支払額	△104	△104
法人税等の還付額	1,513	49
法人税等の支払額	△66	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	51	2
固定資産の取得による支出	△415	△348
定期預金の増減額(△は増加)	300	—
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	△40
長期借入れによる収入	2,565	2,650
長期借入金の返済による支出	△3,128	△3,130
割賦債務の返済による支出	△21	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,426	△1,869
現金及び現金同等物の期首残高	9,205	6,778
現金及び現金同等物の期末残高	6,778	4,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加、負債が51百万円減少し、利益剰余金が78百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当該変更が1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益に与える影響も軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していました766百万円は、「役員報酬」103百万円、「その他」663百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していました18百万円は、「受取賃貸料」16百万円、「その他」2百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント(新造船事業、修繕船事業)を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,751	574	22,326
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	236	236
計	21,751	810	22,562
セグメント損失(△)	△1,155	△9	△1,164
セグメント資産	20,802	1,537	22,339
その他の項目			
減価償却費	836	37	873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181	395	576

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	25,265	556	25,822
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	336	336
計	25,265	893	26,159
セグメント利益又は損失(△)	954	△18	936
セグメント資産	21,463	1,489	22,952
その他の項目			
減価償却費	706	65	771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230	59	289

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,751	25,265
「その他」の区分の売上高	810	893
セグメント間取引消去	△236	△336
連結財務諸表の売上高	22,326	25,822

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,155	954
「その他」の区分利益	△9	△18
セグメント間取引消去	△0	0
全社費用(注)	△774	△801
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△1,939	135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,802	21,463
「その他」の区分の資産	1,537	1,489
全社資産(注)	9,099	7,211
連結財務諸表の資産合計	31,438	30,164

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	836	706	37	65	51	40	925	812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181	230	395	59	12	19	589	309

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、土地等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	376円05銭	421円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△122円20銭	7円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△2,072	133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△2,072	133
期中平均株式数 (千株)	16,958	16,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1)代表取締役の異動

平成27年5月11日に開示の「代表取締役異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2)その他役員の異動

平成27年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定であります。

①新任取締役候補

氏名	備考
鶴岡 信三	現 当社 執行役員 営業本部長 兼 新造船営業部長
桑原 道	現 日立造船株式会社 企画管理本部 経営企画部長

(注) 桑原 道は、社外取締役の候補者であります。

②退任予定取締役

氏名	備考
鎌屋 樹二	—

(2)受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	22,154	23,563	6.4
その他	459	559	21.9
合 計	22,614	24,123	6.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 内部取引は控除しております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント					
船舶事業	21,751	97.4	25,265	97.8	16.2
その他	574	2.6	556	2.2	△3.0
合 計	22,326	100.0	25,822	100.0	15.7
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	6,128	27.4	17,798	68.9	190.4

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	44,996	29,520	△34.4
その他	592	550	△7.1
合 計	45,589	30,071	△34.0

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	42,030	46,285	10.1
その他	31	24	△20.1
合 計	42,061	46,309	10.1

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成27年5月11日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

平成27年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となりました。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比 較 (B-A)	
売 上 高	個 別	船 舶 事 業	新 造 船	(10隻) 18,083	(16隻) 22,032	(6隻) 3,948
		改 修 船	(99隻) 3,273	(94隻) 2,841	(△5隻) △432	
		そ の 他	339	315	△25	
		計	21,696	25,187	3,491	
	そ の 他	16	68	52		
	計	21,713	25,256	3,543		
連 結			22,326	25,822	3,496	

(注) 個別・連結売上高の改善要因は、新造船工事の売上対象船が前期に比べて6隻増加(10隻→16隻)したことによります。

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比 較 (B-A)
損 益	営 業 利 益	個 別	△1,963	131	2,094
		連 結	△1,939	135	2,074
	経 常 利 益	個 別	△1,845	115	1,961
		連 結	△1,905	118	2,024
当 期 純利益	個 別	△1,998	135	2,133	
	連 結	△2,072	133	2,205	

(注) 個別・連結損益の改善要因は、新造船工事については、コスト低減・円高是正等により工事収益が改善されたことと工事損失引当金の計上が抑制できたこと及び売上対象船が前期に比べて6隻増加(10隻→16隻)したことにより操業度が回復し固定費回収が進んだことによります。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船工事については、是正が進む為替水準が海外造船所との受注競争に好影響を及ぼし、さらに騒音規制回避のための駆け込み需要とも重なって、一時的な受注環境の好転が見られましたが、船腹過剰の状況に改善は見られず、低迷する船価は本格的な回復には至りませんでした。

改修船工事につきましても、中国や国内造船所との競争が続く中、仕事量の確保、採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、引き続き2工場(瀬戸田工場、因島工場)体制の強みを活かした効率的な生産活動と徹底したコストダウンに努めてまいりました。また、環境面に配慮した省エネ船(エコシップ)の開発にも注力し、顧客から燃費性能・積載能力面で高い評価を頂いた「3万8,000重量トン多目的貨物船(38GC)」は、主力商品の1つとして、大きな実績を上げることができました。さらに長年培った技術力・設計力を活かし、顧客・市場のニーズにあった自動車運搬船、RORO船やフェリーなど多種多様な船種船型に取り組み、積極的に開発、営業活動を推進してきました。

この結果、受注については、貨物船、自動車運搬船、RORO船計6隻他で295億20百万円を受注し、受注残高は、新造船16隻他で462億85百万円(前期比10.1%増)となりました。

3. 株主配当について

平成27年3月期は、1株当たり2円の期末配当を実施する予定であります。

4. 平成28年3月期の業績予想について

(1)円高の是正等、国内景気に明るい兆しがあるものの、中国経済の減速や欧州・中東の地政学的リスクなどの不安要素も多く、景気の先行きは不透明であります。

当社グループにおきましても、景気の回復に伴い海上荷動きが増加し、船舶需要が高まることを期待しますが、資機材価格の上昇が懸念される等、不透明な状況が続くものと予想されます。

(単位:百万円)

区 分	通 期	
	個 別	連 結
売 上 高	29,000	29,500
営 業 利 益	250	250
経 常 利 益	200	200
当 期 純 利 益	200	200

(2)次期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

5. 役員の異動について

(1) 代表取締役の異動

平成27年5月11日に開示の「代表取締役異動に関するお知らせ」とおり。

(2) その他役員の異動

平成27年6月23日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

① 新任取締役候補

氏 名	備 考
鶴岡 信三	現 当社 執行役員 営業本部長 兼 新造船営業部長
桑原 道	現 日立造船株式会社 企画管理本部 経営企画部長

(注)桑原 道は、社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

氏 名	備 考
鎌屋 樹二	—

(おわり)